

## 『動物実験/実験動物の自主管理状況と法整備に関する公開アンケート』調査結果

まとめ：動物実験の法制度改善を求めるネットワーク  
藤沢顕卯

国立大学法人動物実験施設協議会、公私立大学実験動物施設協議会、日本製薬工業協会、安全性試験受託研究機関協議会、日本実験動物共同組合の各加盟機関及び化粧品・日用品会社で動物実験を行っていると思われる会社、計 286 機関へアンケート調査（『動物実験/実験動物の自主管理状況と法整備に関する公開アンケート』）を行った。

実施日：平成 24 年 9 月 27 日～11 月 5 日

発送手段：郵送（88 件）、FAX（104 件）、電子メール（94 件）

アンケート内容：別紙

主な目的：現在、業界の自主的調査や、文科省、環境省の限られた調査でしかうかがい知ることのできない動物実験/実験動物の自主管理状況を調べるとともに、動物実験施設の届出制等の法管理に反対する関連業界（機関）の考え方を知り、今後の法改正運動の参考とする。

結果は以下の通りであった。

### 1. 業界（業種）毎の回答率

|             | 発送件数 | 有効回答件数 | 回答率 |
|-------------|------|--------|-----|
| 国立大学・独立行政法人 | 50   | 42     | 84% |
| 公私立大学       | 101  | 7      | 7%  |
| 製薬会社        | 70   | 5      | 7%  |
| 試験受託会社      | 23   | 2      | 9%  |
| 化粧品・日用品会社   | 11   | 1      | 9%  |
| 実験動物販売業者    | 31   | 0      | 0%  |
| 全体          | 286  | 57     | 20% |

（平成 24 年 11 月 5 日時点）

※「有効回答件数」は回答できないという回答や挨拶文のみの回答を除いた実質の回答数である。

※「有効回答」のうち 2 件（いずれも製薬会社）が動物実験は行っていないという回答だった。

#### ▶ 考察・特記事項

国立大学・独立行政法人のみ回答率が約 8 割。公私立大学含め他の業界は回答率が 1 割未満。実験動物販売業者は回答率 0%であった。これらの原因として考えられるのは、上記の各種業界は業界団体を通して結束しており、一部の業界団体が規制をかけたことが推測される（実際にいくつかの宛先機関からそのような話を電話で聞いた）。また、企業については元々情報公開に閉鎖的で、このようなアンケートに協力しない傾向があることが考えられる。化粧品・日用品会社については、普段から市民の問い合わせが多いためか、このような調査に対して決まったパターンの文章（できるだけ代替法を使うようにして等）を回答代わりに出していることが推測される。